

	母子保健強化推進特別事業	療育指導事業	生涯を通じた女性の健康支援事業				周産期医療対策(ネットワーク)
			健康教育事業	女性健康支援センター事業	不妊専門相談センター事業	不妊専門相談センター実施機関	
048	札幌市			○	○	札幌市中央保健センター	東京都 東京都立墨東病院 愛育病院 東京女子医科大学病院 東邦大学医学部附属大森病院 帝京大学医学部附属病院 杏林大学医学部付属病院 日本赤十字社医療センター 日大医学部附属板橋病院 昭和大学病院
049	仙台市		○	○			
050	さいたま市				○	さいたま市保健所	
051	千葉市				○	千葉市保健所	
052	横浜市				○	横浜市立大学附属市民総合医療センター	
053	川崎市		○	○			
054	静岡市						
055	名古屋市						
056	京都市				○	下京保健所 京都市子ども保健医療相談・事故防止センター	
057	大阪市	○					
058	堺市						
059	神戸市						
060	広島市	○					
061	北九州市				○	小倉北区役所	
062	福岡市			○	○		
063	旭川市						
064	函館市						
065	青森市	○			○		
066	秋田市						
067	郡山市		○				
068	いわき市	○					
069	宇都宮市						
070	川越市			○	○	埼玉医科大学総合医療センター	
071	船橋市			○			
072	横須賀市						
073	相模原市						
074	新潟市						
075	富山市						
076	金沢市	○					
077	長野市						
078	岐阜市						
079	浜松市						
080	豊橋市						
081	豊田市						
082	岡崎市						
083	高槻市						
084	東大阪市	○					
085	姫路市						
086	奈良市	○	○				
087	和歌山市						
088	岡山市						
089	倉敷市						
090	福山市						
091	下関市						
092	高松市						
093	松山市	○					
094	高知市						
095	長崎市	○					
096	熊本市						
097	大分市						
098	宮崎市	○					
099	鹿児島市						
100	小樽市						
101	藤沢市						
102	尼崎市						
103	西宮市						
104	呉市						
105	大牟田市						
106	佐世保市						
107	千代田区						
108	中央区						
109	港区						
110	新宿区						
111	文京区						
112	台東区						
113	墨田区						
114	江東区						
115	品川区						
116	目黒区						
117	大田区						
118	世田谷区						
119	渋谷区						
120	中野区						
121	杉並区						
122	豊島区						
123	北区						
124	荒川区						
125	板橋区						
126	練馬区						
127	足立区						
128	葛飾区						
129	江戸川区						
	小計	10市	4市	6市	9市		

(資料7) 母子保健強化推進特別事業実施状況 (平成18年度)

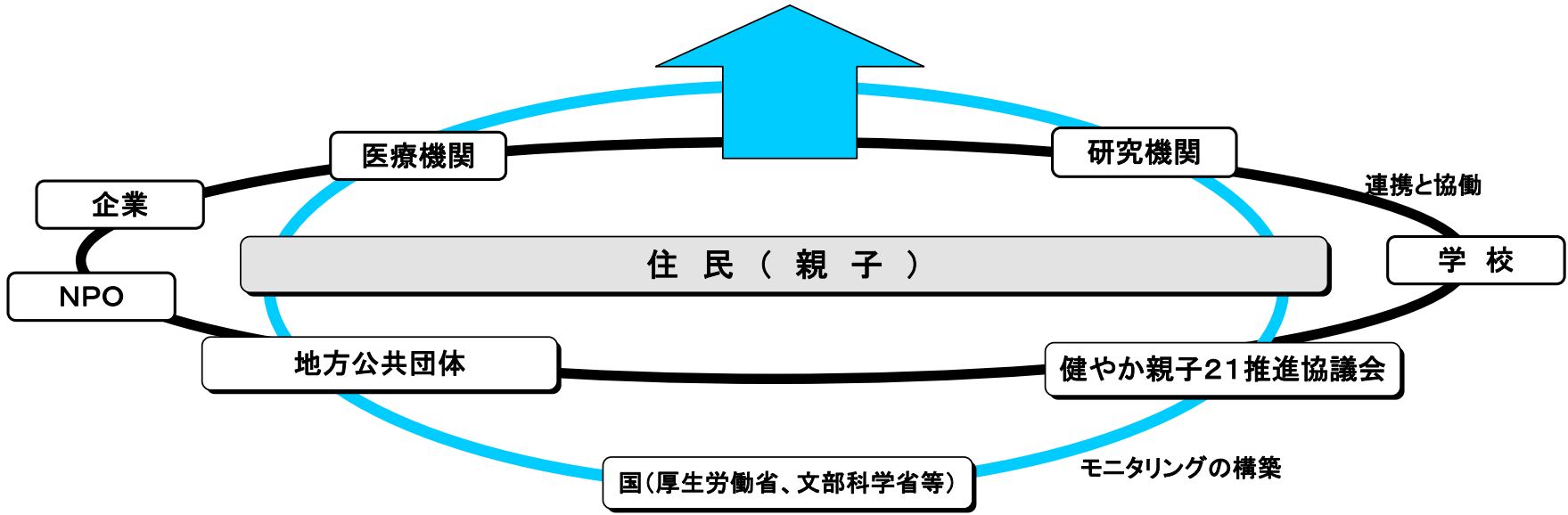
実施主体		実施事業名
01	岩手県	産後うつ病予防対策事業
02	滋賀県	滋賀県健やか親子推進事業 「乳幼児死亡改善への取組～子どもの事故予防推進事業～」
03	大阪府	母乳栄養推進事業
04	岡山県	子どもの生活習慣保健対策事業
05	愛媛県	すこやか親子・えひめ21推進事業
06	長崎県	妊娠とクスリに関する相談事業
07	鹿児島県	A T L母子感染対策事業
08	沖縄県	妊婦健康管理システム整備事業



「健やか親子21」の推進（2006～2010年）について

21世紀初頭における母子保健の国民運動計画
(2001～2010年)

課題	①思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	②妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	③小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備	④子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減
主な目標 (2010年)	<ul style="list-style-type: none"> ○十代の自殺率(減少傾向へ) ○十代の人工妊娠中絶実施率(減少傾向へ) ○十代の性感染症罹患率(減少傾向へ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○妊産婦死亡率(半減) ○産後うつ病の発生率(減少傾向へ) ○産婦人科医、助産師の数(増加傾向へ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○全出生数中の低出生体重児の割合(減少傾向へ) ○不慮の事故死亡率(半減) ○妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率(なくす) 	<ul style="list-style-type: none"> ○虐待による死亡数(減少傾向へ) ○出産後1か月時の母乳育児の割合(増加傾向へ) ○親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の割合(増加傾向へ)
親子	応援期 思春期	妊産婦期～産じょく期 胎児期～新生児期	育児期 新生児期～乳幼児期～小児期	育児期 新生児期～乳幼児期～小児期



(職業家庭両立課題関係)

次世代法に基づく企業の行動計画策定・実施について

[平成17年4月1日～]

[平成19年4月1日～]

行動計画の策定

- ・大企業(301人以上)
→義務
- ・中小企業(300人以下)
→努力義務

届出・実施

- ・各都道府県労働局
に届出
- ・目標達成に向けて
計画実施

計画終了・目標達成

- ・次期行動計画の策定・実施
- ・認定の申請

厚生労働大臣による認定

- ・一定の基準を満たす企業を認定
- ・企業は商品等に認定マークを使用可

行動計画例

1 計画期間 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日まで

2 内容

目標1 計画期間内に育児休業の取得状況を次の水準にする

男性:年に〇人以上取得

女性:取得率〇%以上

対策 平成〇年〇月 管理職を対象とした研修の実施

平成〇年〇月 育児休業中の社員で希望する者を対象とする職場復帰のための講習会を年に〇回実施

目標2 ノー残業デーを月に1日設定する。

対策 平成〇年〇月 部署ごとに検討グループを設置

平成〇年〇月 社内報などでキャンペーンを行う

目標〇 …

対策 …



平成18年12月末時点の届出状況

301人以上企業の99.7%

300人以下企業 4,437社

(18年9月 2,754社)

認定の申請予定ありの企業

3,540社(20.1%)



次世代認定マーク

「くるみん」

認定基準

- ・行動計画の期間が、2年以上5年以下であること。
- ・策定した行動計画を実施し、それに定めた目標を達成したこと。
- ・3歳から小学校に入学するまでの子を持つ労働者を対象とする「育児休業の制度または勤務時間短縮等の措置に準ずる措置」を講じていること。
- ・計画期間内に、男性の育児休業等取得者がおり、かつ、女性の育児休業等取得率が70%以上だったこと。 など

男性も育児参加できるワーク・ライフ・バランス企業へーこれからの時代の企業経営ー（ポイント）

（「男性が育児参加できるワーク・ライフ・バランス推進協議会」提言）

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）とは？

働く人が仕事上の責任を果たそうとすると、仕事以外の生活でやりたいことや、やらなければならないことに取り組みなくなるのではなく、両者を実現できる状態のこと。



男性も育児参加できる働き方をすすめるには、従業員全員のワーク・ライフ・バランスの推進が重要

男性も育児参加できる働き方の必要性とそのメリット

企業にとっての必要性

従業員のニーズへの対応

仕事も家庭も大切にしたいという男性の声や共働きの増加に対応する必要

多様な人材の活用

女性の活躍で企業の力を高めるために男女とも子育てできる働き方が必要

仕事時間と生活時間のバランスの実現

働きすぎによる従業員の健康状態の悪化、家庭への影響は企業にとって損失

CSR（企業の社会的責任）の遂行

多様性の尊重やワーク・ライフ・バランスへの取組は企業の社会的評価を高める。

企業にとってのメリット

優秀な人材の確保・定着

希望するライフスタイルを実現できる環境は、優秀な人材を惹きつける。

従業員の意欲の向上、生産性の向上

従業員の職場環境に対する満足感を高め、意欲と能力を引き出す。

仕事の内容や進め方の見直し、効率化

業務配分の見直しや情報の共有化など、仕事の効率化のきっかけとなる。

男性も育児参加できる働き方を可能とする取組

- 企業理念・企業風土
仕事と生活のバランス実現を企業理念化
- トップの姿勢や取組
- 管理職や従業員の意識改革
- 人事制度面の工夫
休業等を利用した場合の評価・昇格における取扱いのルール化
- 労働時間管理面の工夫
ノー残業デー、一斉消灯等
- 要員管理や仕事の管理
代替要員の確保、仕事や情報の共有化
- 従業員への情報提供
制度を利用した事例の紹介等

(そ の 他)

平成19年度 児童福祉関係主要会議等予定表

月	行事名	開催日	日数	開催場所	所管
4	第39回愛育班員全国大会	18	1	東京都	母子保健課
	こいのぼり掲揚式	24	1	厚生労働省	育成環境課
5	児童福祉週間	5 ~ 11	7	—	育成環境課
	児童福祉週間中央行事（仮称）	6	1	東京都（上野公園）	育成環境課
	全国児童自立支援施設新任施設長研修（前期）	9 ~ 11	3	武蔵野学院・きぬ川学院	家庭福祉課
	児童福祉文化賞表彰式	11	1	厚生労働省	育成環境課
	児童福祉文化賞発表会	12	1	東京都	育成環境課
	児童相談所長研修（前期）	16 ~ 18	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第85回母子保健セミナー	24 ~ 25	2	東京都	母子保健課
	全国児童自立支援施設長会議	24 ~ 25	2	三重県	家庭福祉課
	児童相談所・情緒障害児短期治療施設・医療機関等医師専門研修	29 ~ 30	2	子どもの虹情報研修センター	総務課
児童福祉週間行事（仮称）	未定	1	京都市	育成環境課	
6	全国児童家庭支援センター協議会実務者研修会	3 ~ 4	2	神奈川県	家庭福祉課
	全国児童自立支援施設新任職員研修（1回目）	4 ~ 8	5	武蔵野学院	家庭福祉課
	東日本Aブロック児童厚生員等基礎研修会	5 ~ 8	4	山形市	育成環境課
	第226回母子保健関係者講習会（栄養関係）	6 ~ 8	3	東京都	母子保健課
	第5回思春期保健相談士学術研究大会	9	1	栃木県	母子保健課
	全国児童自立支援施設新任職員研修（2回目）	11 ~ 15	5	武蔵野学院	家庭福祉課
	新設情緒障害児短期治療施設職員研修	13 ~ 15	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	保育を高める研究集会	13 ~ 15	3	神戸市	保育課
	中国・四国・九州ブロック母親クラブ指導者研修会	14 ~ 15	2	岡山県倉敷市	育成環境課
	全国児童自立支援施設新任職員研修（3回目）	18 ~ 22	5	きぬ川学院	家庭福祉課
	西日本Aブロック児童厚生員等基礎研修会	19 ~ 22	4	滋賀県大津市	育成環境課
	第28回全国母子生活支援施設職員研修会	20 ~ 22	3	横浜市	家庭福祉課
	全国婦人保護施設長等研究協議会	21 ~ 22	2	愛媛県	家庭福祉課
	第30回遺伝カウンセリングリフレッシュセミナー	23 ~ 24	2	東京都	母子保健課
	全国児童自立支援施設新任職員研修（4回目）	25 ~ 29	5	きぬ川学院	家庭福祉課
	乳児保育担当者研修会	26 ~ 29	4	千葉県浦安市	保育課
第50回全国私立保育園研究大会	27 ~ 29	3	長崎市	保育課	
先天性代謝異常症等検査技術者研修会	28 ~ 29	2	東京都	母子保健課	
全国児童相談所長会議	下旬	2	未定	総務課	
7	児童相談所児童福祉司・児童心理司等合同研修	3 ~ 6	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第51回全国乳児院研修会	4 ~ 6	3	横浜市	家庭福祉課
	全国民生委員児童委員大会（民生委員制度創設90周年記念）	5 ~ 6	2	東京都	育成環境課
	全国児童自立支援施設スーパーバイザー研修	9 ~ 13	5	武蔵野学院	家庭福祉課
	障害児保育担当者研修会	10 ~ 13	4	千葉県浦安市	保育課
	第35回遺伝相談医師カウンセラー研修会（基礎コース）	19 ~ 22	4	東京都	母子保健課
	全国児童自立支援施設学教科指導関係職員研修	25 ~ 27	3	武蔵野学院	家庭福祉課
	児童虐待対応等基礎研修	26 ~ 27	2	子どもの虹情報研修センター	総務課
第53回思春期保健セミナー（コースI）	27 ~ 29	3	大阪府	母子保健課	
大学生・大学院生専門MDT（多分野横断チーム）研修	2 ~ 3	2	子どもの虹情報研修センター	総務課	

月	行事名	開催日	日数	開催場所	所管
8	第33回コメディカルのための遺伝カウンセリングセミナー（初級コース）	2～5	4	東京都	母子保健課
	第54回思春期保健セミナー（コースⅠ）	10～12	3	東京都	母子保健課
	第35回遺伝カウンセリングセミナー（実践コース）	23～26	4	東京都	母子保健課
	第58回全日本少年野球大会	27～29	3	長崎県	家庭福祉課
	地域子育て支援センター担当者研修会	28～31	4	千葉県浦安市	保育課
	地域虐待対応等合同研修	30～31	2	福島市	総務課
9	第7回思春期ピアカウンセリング・コーディネーター養成セミナー	1～2	2	東京都	母子保健課
	周産期医療研修会（医師コース）	3～7	5	東京都	母子保健課
	西日本Bブロック児童厚生員等基礎研修会	4～7	4	長崎市	育成環境課
	地域虐待対応等合同研修<アドバンスコース>	5～7	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第29回全国青年保育者会議	5～7	3	福島県会津若松市	保育課
	全国児童自立支援施設中堅職員研修	10～14	5	武蔵野学院	家庭福祉課
	全国保育士養成セミナー・研究大会	12～14	3	鹿児島市	保育課
	全国児童家庭支援センター協議会	13～14	2	高知県	家庭福祉課
	北海道・東北・関東・甲信越ブロック母親クラブ指導員研修会	13～14	2	福島県郡山市	育成環境課
	第43回思春期保健セミナー（コースⅡ）	14～16	3	大阪府	母子保健課
	地域虐待対応等合同研修	20～21	2	長野県松本市	総務課
	初任保育所長研修会	25～28	4	千葉県浦安市	保育課
	全国児童相談所児童心理司研修	26～28	3	日本子ども家庭総合研究所	総務課
東日本Bブロック児童厚生員等基礎研修会	25～28	4	東京都渋谷区	育成環境課	
北信越・東海地区主任保育士（初任者指導保育士）研修会	27～30	4	福井県あわら市	保育課	
全国母子自立支援員研修会	未定		山形県	家庭福祉課	
10	里親月間	1～31		—	家庭福祉課
	母子保健強化月間	1～31		—	母子保健課
	第53回全国里親大会	7	1	岩手県	家庭福祉課
	児童養護施設職員指導者研修	9～12	4	子どもの虹情報研修センター	総務課
	北海道・東北地区主任保育士（初任者指導保育士）研修会	9～12	4	仙台市	保育課
	児童相談所中堅児童福祉司研修	10～12	3	国立保健医療科学院	総務課
	全国児童自立支援施設職員研修会	10～12	3	千葉県	家庭福祉課
	児童相談所長研修（後期）	16～18	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	東日本ブロック中堅児童厚生員等研修会	16～19	4	東京都多摩市	育成環境課
	第57回全国乳児院協議会	17～19	3	岐阜県	家庭福祉課
	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会	18～19	2	茨城県	家庭福祉課
	第41回全国保育士会研究大会	18～19	2	徳島市	保育課
	東海・近畿・北陸ブロック母親クラブ指導者研修会	4～5	2	石川県金沢市	育成環境課
	第2ブロック児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	19	1	静岡市	母子保健課
	第44回思春期保健セミナー（コースⅡ）	19～21	3	東京都	母子保健課
	全国母子寡婦福祉研修大会	20～21	2	札幌市	家庭福祉課
	平成19年度全国保育所理事長・所長研修会	24～26	3	広島県呉市	保育課
地域組織活動指導者（母親クラブ）全国大会	25～26	2	和歌山県白浜町	育成環境課	
第1ブロック児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	26	1	群馬県	母子保健課	
第61回全国児童養護施設長研究協議会	29～31	3	函館市	家庭福祉課	

月	行事名	開催日	日数	開催場所	所管
	第50回全国母子生活支援施設研究大会	未定		東京都	家庭福祉課
	全国児童館長研修会	未定		東京都	育成環境課
11	児童虐待防止推進月間	1 ~ 30		—	総務課
	SIDS（乳幼児突然死症候群）強化月間	1 ~ 30		—	母子保健課
	家庭相談員中央研修会	上旬	3	資生堂湘南研修所	総務課
	周産期医療研修会（看護Aコース）	10/29 ~ 7	10	東京都	母子保健課
	全国婦人相談所及び婦人保護主管係長研究協議会	1 ~ 2	2	宮城県	家庭福祉課
	第4ブロック児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	2	1	高知市	母子保健課
	全国児童自立支援施設児童自立支援専門員・児童生活支援員研修	5 ~ 9	5	武蔵野学院	家庭福祉課
	治療機関・施設専門研修	6 ~ 9	4	子どもの虹情報研修センター	総務課
	近畿・中国・四国地区主任保育士（初任者指導保育士）研修会	6 ~ 9	4	大阪市	保育課
	第51回全国保育研究大会	7 ~ 9	3	札幌市	保育課
	公開講座	9	1	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第3ブロック児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	9	1	兵庫県	母子保健課
	子どもの虐待防止推進全国フォーラム	10 ~ 11	2	熊本市	総務課
	関東地区主任保育士（初任者指導保育士）研修会	11 ~ 14	4	静岡県熱海市	保育課
	全国婦人保護施設等指導員研究協議会	15 ~ 16	2	山口県	家庭福祉課
	全国自立援助ホーム連絡協議会	15 ~ 16	2	鳥取県	家庭福祉課
	平成19年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）	15 ~ 16	2	新潟県	母子保健課
	地域虐待対応等合同研修	21 ~ 22	2	奈良市	総務課
第7回月経随伴症状とマンスリーピクスセミナー	24 ~ 25	2	東京都	母子保健課	
周産期医療研修会（看護Bコース）	26 ~ 30	5	東京都	母子保健課	
12	西日本ブロック中堅児童厚生員等研修会	4 ~ 7	4	大阪市	育成環境課
	地域虐待対応等合同研修	6 ~ 7	2	山口県山口市	総務課
	第31回コメディカルのための遺伝カウンセリングセミナー（上級コース）	6 ~ 9	4	東京都	母子保健課
	第52回思春期保健セミナー（コースⅢ）	7 ~ 9	3	大阪府	母子保健課
	平成19年度児童養護施設入所児童等調査担当者全国打合せ会議	上旬 ~ 中旬	1	厚生労働省	総務課
	保幼連携研修会	11 ~ 14	4	東京都渋谷区	保育課
	全国児童自立支援施設新任施設長研修（後期）	12 ~ 14	3	武蔵野学院・きぬ川学院	家庭福祉課
	テーマ別研修（性的虐待）	19 ~ 21	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
1	第53回思春期保健セミナー（コースⅢ）	11 ~ 13	3	千葉県	母子保健課
	児童福祉施設指導者合同研修	16 ~ 18	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	里親対応関係機関職員研修	16 ~ 18	3	武蔵野学院	家庭福祉課
	全国児童養護施設中堅職員研修会	16 ~ 18	3	東京都	家庭福祉課
	全国児童厚生員指導者養成研修会	21 ~ 25	5	未定	育成環境課
	第28回母子栄養講座	22 ~ 25	4	東京都	母子保健課
	保育所長ゼミナール	23 ~ 25	3	千葉県浦安市	保育課
	第31回遺伝カウンセリングリフレッシュセミナー	26 ~ 27	2	大阪府	母子保健課
	児童相談所スーパーバイザー研修	29 ~ 2/1	4	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第227回母子保健関係者講習会	29 ~ 2/1	4	東京都	母子保健課
	全国厚生労働関係部（局）長会議	中旬	2	厚生労働省	官房総務課
九州地区主任保育士（初任者指導保育士）研修会	5 ~ 8	4	宮崎市	保育課	

月	行事名	開催日	日数	開催場所	所管
2	全国児童相談所一時保護所職員研修（第1グループ）	6 ～ 8	3	武蔵野学院	総務課
	第34回中高年女性保健セミナー	15 ～ 17	3	東京都	母子保健課
	乳児院職員指導者研修	12 ～ 15	4	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第8回思春期保健セミナー（上級コース）	22 ～ 24	3	千葉県	母子保健課
	全国児童相談所一時保護所職員研修（第2グループ）	18 ～ 20	3	武蔵野学院	総務課
	地域虐待対応等合同研修	28 ～ 29	2	長崎市	総務課
	全国児童福祉主管課長会議	下旬	1	厚生労働省	総務課
	第33回全国保育士研修会	未定		未定	保育課
3	思春期問題対応関係機関職員研修	3 ～ 5	3	武蔵野学院	家庭福祉課
	児童福祉施設心理担当職員合同研修	12 ～ 14	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	テーマ別研修（非行と児童虐待）	17 ～ 19	3	子どもの虹情報研修センター	総務課
	全国家庭福祉施策担当係長会議	中旬	1	厚生労働省	家庭福祉課
	全国保育課関係事務担当者会議	中旬	1	厚生労働省	保育課
	東北・北海道ブロック母子保健主管課長会議及び研修会	未定	2	青森県	母子保健課
	関東・甲信越ブロック母子保健主管課長会議及び研修会	未定	2	山梨県	母子保健課
	東海・北陸・近畿ブロック母子保健主管課長会議及び研修会	未定	2	兵庫県	母子保健課
	中国・四国ブロック母子保健主管課長会議及び研修会	未定	2	山口県	母子保健課
	九州・沖縄ブロック母子保健主管課長会議及び研修会	未定	2	沖縄県	母子保健課
	全国情緒障害児短期治療施設長会議（1回目）	未定		未定	家庭福祉課
	全国情緒障害児短期治療施設長会議（2回目）	未定		未定	家庭福祉課
	全国情緒障害児短期治療施設職員研修会	未定		未定	家庭福祉課